

千葉市中央区町内自治会連絡協議会

第 4 回 理 事 会

日時：令和元年 1 月 1 7 日（金）

午後 4 時 0 0 分～

場所：きぼーる 1 1 階大会議室

千葉市中央区町内自治会連絡協議会

「第4回理事会」次第

日 時：令和元年1月17日（金）

午後4時00分～

場 所：きぼーる11階大会議室

1 会 長 挨 拶

2 議 題

- (1) 令和2年度千葉市中央区町内自治会連絡協議会通常総会の日程について
- (2) 令和2年度千葉市中央区町内自治会連絡協議会通常総会における被表彰者推薦について
- (3) 千葉市中央区町内自治会連絡協議会会則一部改正の検討について
- (4) 町内自治会加入促進パンフレットについて

3 報 告

- (1) 令和元年度要望事項（マンホールトイレ設置の要望）の回答について
- (2) 千葉市町内自治会連絡協議会と市長との意見交換会について
- (3) ごみ問題検討委員会について

4 そ の 他

- (1) 中央区地域活性化支援事業「みんなで創る中央区づくり」について
- (2) 地域リーダー研修について
- (3) 活動研修会のアンケート結果について
- (4) 書籍の購入について
- (5) 蘇我コミュニティーセンターハーモニープラザ分館のオープンについて
- (6) 今後の日程について（第5回理事会、会計監査、第1回理事会）
- (7) 千葉市地域社会貢献者・寄附行為者褒賞推薦について
- (8) 令和2年国勢調査の概要について（中央区地域振興課）

議題（１）令和２年度千葉市中央区町内自治会連絡協議会通常総会の日程について

１ 過去の開催日

令和元年度	５月１１日（土）	第２土曜日	きぼーる１１階大会議室	午前１０時００分～
平成３０年度	５月１２日（土）	第２土曜日	中央区役所４階会議室	午前１０時００分～
平成２９年度	５月１３日（土）	第２土曜日	きぼーる１１階大会議室	午前１０時００分～

２ 令和２年総会開催予定日（案）

令和２年５月９日（土） 第２土曜日 きぼーる１１階大会議室（予定）
午前１０時００分～

【 参考・市連協会議 】

令和元年度 ６月２７日（木）午前１０時００分～

議題（２）令和２年度千葉市中央区町内自治会連絡協議会通常総会における被表彰者の推薦について

１ 提出方法

（１）提出にあたっては、「千葉市中央区町内自治会連絡協議会表彰内規」第１条第２項に基づき、所定の様式でご提出ください。

（２）推薦者がいない場合も、その旨を書面で回答してください。

２ 提出期限

令和２年４月３日（金）

３ 提出先

千葉市中央区町内自治会連絡協議会事務局（中央区役所地域振興課内）

千葉市中央区町内自治会連絡協議会

表彰内規

(表彰の基準)

第1条 区域内住民福祉の増進のため、町内自治会活動を積極的に推進し、その実績が顕著で、且つ次の各号の一に該当するものについて、会長がこれを表彰する。

(1) 中央区町内自治会連絡協議会役員(監事を除く)の職にあって退任したもの。

(2) 5年以上引き続いて町内自治会長の職にあって退任したもの。

(在職年数の決定)

第2条 在職年数は、満年をもって計算する。

(被表彰者の推薦方法)

第3条 第1条第1号における被表彰者の該当者については、会長が推薦し、第1条第2号における被表彰者の該当者については、理事の推薦により、それぞれ理事会に報告したのち総会において表彰するものとする。

(表彰)

第4条 表彰は、表彰状に記念品を添えて贈呈する。

(表彰の重複禁止)

第5条 被表彰者は、再表彰をしないものとする。

附 則

この内規は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成27年6月1日から施行する。

附 則

この内規は、令和元年7月1日から施行する。

議題（３）千葉市中央区町内自治会連絡協議会会則一部改正の検討について

1 改正項目

千葉市中央区町内自治会連絡協議会会則第８条（役員の職務）第５項について

2 提案経緯

町内自治会設立ハンドブックでは監事の役割を「収入・支出が適正に行われているか、資金・資産の管理は適切か、また、会の目的に沿った事業が実施されているかなど、会の運営を監査する役割を担っています。役員執行部とは切り離し、独立した立場で監査することが求められます。」となっておりますが、現行の会則では、下記条文のとおり「監事は、本会の経理を監査する」となっており、「業務の執行を監査する」視点が欠けているため、不適切な業務であっても、経理を適切に行えば、「決算は計数的に正確であり、内容も正当なものと認定した。」という監査報告になりかねないというご指摘が会員よりあったため改正の必要性を検討する。

3 参考資料（次ページ参照）

- ・千葉市各区連協の状況
- ・政令市の自治会規約作成例

4 改正案

会則第８条第５項

現行	改正案
<p>（役員の職務）</p> <p>第８条 １～４項（略）</p> <p>５ <u>監事は、本会の経理を監査する。</u></p>	<p>（役員の職務）</p> <p>第８条 １～４項（略）</p> <p>５ <u>監事は、本会の会計事務及び業務執行について監査を行い、毎年通常総会に報告する。会計事務及び業務執行について不整の事実を発見したときは、総会に報告することとし、報告のために必要があると認めるときは、臨時総会の開催を請求する。</u></p>

（補足）

例年実施している会計監査の際には、収入支出決算書及び関係帳簿・証書類の他に会の事業に関わる書類を監査していただき、監査報告の文言も下記のとおりとする。

現行	改正案
<p>監査内容</p> <p>予算会計の収入・支出済額は、収入及び支出簿により出納書類を余すところなく照査のうえ、さらにその内容につき監査を実施した結果、決算は計数的に正確であり、内容も正当なものと認定した。</p>	<p>監査内容</p> <p>予算会計の収入・支出済額及び<u>会の業務執行については、出納書類等を余すところなく照査のうえ、さらにその内容につき監査を実施した結果、決算は計数的に正確であり、内容も正当なものと認定した。</u></p>

●千葉市各区連協の状況

区	会則（監査の職務）	監査対象	監査報告の文言
中央区	監事は、本会の経理を監査する。	千葉市中央区町内自治会連絡協議会の ●●年度収入支出決算書及び関係帳簿・証書類	監査内容 予算会計の収入・支出金額は、収入及び支出簿により出納書類を余すところなく照査のうえ、さらにその内容につき監査を実施した結果、決算は計数的に正確であり、内容も正当なものと認定した。
花見川区	監事は、本会の経理を監査する。	●●年度千葉市花見川区町内自治会連絡協議会収入支出決算書及び関係帳簿証書等	監査結果 ①現金出納の適否については、正確であり適正に管理されていると認める。 ②収入支出決算書及び関係帳簿証書等の整備は適正であると認める。
稲毛区	監事は、本会の経理を監査する。	●●年度千葉市稲毛区町内自治会連絡協議会収入支出決算書及び関係帳簿等	監査所見 ●●年度の収入支出決算額は、出納書類を余すことなく精査のうえ、その内容について厳正に監査した結果、適正に処理されており、正当なものと認めたのでご報告いたします。
若葉区	監事は、本会の経理を監査する。	●●年度千葉市若葉区町内自治会連絡協議会収入支出決算書及び関係帳簿証書等	審査所見 収入支出関係簿および通帳により、出納書類を余すところなく照査したところ、会計の予算および収入支出額は正確であり、内容も正当なものと認めます。
緑区	監事は、本会の経理を監査する。	●●年度千葉市緑区町内自治会連絡協議会収入支出決算書および関係帳簿証書等	監査所見 会計の予算額および収入支出額について、出納書類を余すところなく照査のうえ、その内容について審査した結果、決算は計数的に正確であり内容も正当なものと認定した。
美浜区	監事は本会の経理を監査する。	記載なし	●●年度における千葉市美浜区町内自治会連絡協議会の会計について、記録・諸帳簿並びに関連各種資料を厳正に精査の結果、適正に運営されていることを認め、ここに報告いたします。

●政令市の町内自治会規約作成例

名古屋市	監事は、次の職務を行う。 (1) 会の会計事務を監査すること。 (2) 会計事務について不正の事実を発見したときに総会に報告すること。また、これを報告するため必要があると認めるときは、総会の招集を請求すること。
京都市	監事は、別に定めるもののほか、次の職務を行う。 (1) 会の財産の状況を監査すること。 (2) その他の役員の業務執行の状況を監査すること。 (3) 財産の状況又は業務の執行について不正の事実を発見したときには、総会に報告すること。 (4) 前号の報告をするために必要あるときは、総会の招集を請求し、又は招集すること。
横浜市	監事は、本会の会計事務及び業務執行について監査を行い、毎年定期総会に報告する。会計事務及び業務執行について不整の事実を発見したときは、総会に報告することとし、報告のために必要があると認めるときは、臨時総会の開催を請求する。
神戸市	監 査 2 名：会計及び財産管理を監査する。 もしくは 会計監査：会計監査の任にあたる。
札幌市	監事は、次に掲げる業務を行う。 (1) 本会の会計及び資産の状況を監査すること (2) 会長、副会長、専門部長、その他の役員の業務執行の状況を監査すること (3) 会計及び資産の状況又は業務執行について不整の事実を発見したときは、これを総会に報告すること
川崎市	会計監査は、会の会計を監査する
福岡市	監事は、会の会計を監査する。
広島市	監事は、次の職務を行う。 (1) 会の会計事務を監査すること。 (2) 会計事務について不正の事実を発見したときに総会に報告すること。また、これを報告するため必要があると認めるときは、総会の招集を請求すること。
仙台市	監事は、次の職務を行う。 (1) 本会の会計及び資産の状況を監査すること (2) 会長、副会長及びその他の役員の業務執行の状況を監査すること (3) 会計及び資産の状況又は業務の執行について不正の事実を発見したときは、これを総会に報告すること (4) 前号の報告をするために必要があるときは、総会の招集を請求し、又は招集すること
千葉市	監事は、本会の経理を監査する。
さいたま市	監事は、本会の会計を監査する。
堺市	会計監査：会の会計監査を行う。
岡山市	監事は、次の職務を行う。 (1) 本会の会計事務を監査すること。 (2) 会計事務について不整の事実を発見したときに総会に報告すること。また、これを報告をするために必要があると認めるときは、総会の招集を請求すること。

大阪市・北九州市・静岡市・新潟市・浜松市・相模原市・熊本市 は市で作成している手引き等がホームページに掲載されていない、もしくは、各区で作成しているため省略。

議題（４）町内自治会加入促進パンフレットについて

１ 配布対象 中央区内の町内自治会

２ 配布枚数 下表のとおり

町内自治会の世帯数	配布枚数
世帯数が１，０００以上の町内自治会	原則的に１００枚 ただし、回覧部数（組数）が１００を超える町内自治会は回覧部数
世帯数が１００以上１，０００未満の町内自治会	「世帯数の１０分の１」を一の位で切り上げた数
世帯数が１００未満の町内自治会	１０枚

３ 配布物 町内自治会加入促進パンフレット
(別添のパンフレット（案）のとおり)

４ 配布時期 令和２年３月

※町内自治会加入促進パンフレットの内容等についてご意見等がございましたら、
１月３１日（金）までに、中央区地域振興課地域づくり支援室までご連絡ください。

中央区地域振興課地域づくり支援室 平岡宛て

別紙

FAX 043-221-2179

議題（４）町内自治会加入促進パンフレットについて に関するご意見

（ご意見等記入欄）

その他、令和２年度区連協として、新たに取り組みたい内容等ございましたら、ご記入ください。

（ご意見等記入欄）

地区名

理事氏名

※１月３１日（金）までにご提出をお願いいたします。

ご意見等がない場合は提出不要です。

報告（１）令和元年度要望事項（マンホールトイレ設置の要望）の回答について

区連協要望：マンホールトイレ設置の要望（第１５地区）

昨年の政府地震調査委員会の発表によりますと、千葉市は今後３０年以内に震度６弱以上の地震発生確率が８５％と高率だと言われています。

東日本大震災では、地震発生から３時間以内に３割の方がトイレに行きたくなったとの報告もあります。ところが、避難場所・避難所における水洗トイレがすぐに使用ができなくなります。しかし震災後、仮設トイレの設備が避難所に設置されるのに数日かかるとの見通しも聞くところです。

そのことから、マンホールトイレの設置についてご協力をお願いしたいと思います。具体的には、マンホールトイレを県立高校等含むすべての指定緊急避難場所・指定避難所や町会事務所等に備えること、及び、その使い方の教育等ということになるかと思います。

回答：総務局防災対策課

災害用のマンホールトイレについては、避難所の衛生環境の向上を図るため、令和５年度末を目途に全市立学校等への整備を進めているところです。

指定避難所への整備を優先していることから町会事務所等への設置予定はありませんが、全市立学校への整備完了後は、県立高校などの指定避難所にもマンホールトイレの整備を進めてまいりたいと考えております。


今後は、県教育委員会など関係機関と協議を行うとともに、井戸・プールのない施設における水源や設置場所について検討していくこととしております。

なお、マンホールトイレや仮設トイレが設置されるまでの間は、各避難所の収容人数に合わせて簡易トイレ及び携帯トイレが備蓄されておりますので、そちらを使用していただきますようお願いいたします。



千葉市
CHIBA CITY


千葉臨海
900
95号



千葉市町内自治会連絡協議会と市長と
の意見交換会

台風15号等への被害対策の問題と今後の対策について

令和元年12月20日



千葉市
CHIBA CITY

千葉臨海
900
95号

千葉市町内自治会連絡協議会と市長との意見交換会

台風15・19号・10/25大雨による千葉市内の被災状況

【台風15号】

1 市内の主な被害状況 (12/13現在)

(1) 人的被害

- ・負傷者 13人
- ・停電に伴う熱中症など 53人

(2) 住家被害

- ・全壊 12棟
- ・半壊 200棟
- ・一部破損 5,134棟

(3) 停電

- ・最大 94,600軒 (9/9)

2 避難者受入 最大612人 (9/10)

※ベット 犬4匹、猫1匹

【台風19号】

1 市内の主な被害状況 (12/13現在)

(1) 人的被害

- ・負傷者 4人
- ・停電に伴う熱中症など 1人

(2) 住家被害

- ・一部破損 40棟

(3) 停電

- ・最大 14,900軒 (10/12)

2 避難者受入 最大2,106人 (10/12)

※ベット 犬26匹、猫26匹

【10月25日の大雨】

1 市内の主な被害状況 (12/13現在)

(1) 人的被害

- ・死者 3人

(2) 住家被害

- ・全壊 4棟
- ・半壊 9棟
- ・床上床下浸水 79棟

2 避難者受入 最大63人 (10/25)

3 帰宅困難者受入 (一時滞在施設)

最大877人 (10/26 1:00)

1

千葉市町内自治会連絡協議会と市長との意見交換会



台風15・19号・10/25大雨への主な災害対応について

- ・避難所における飲料水や食料の提供
- ・アマゾン欲しいもののリストの活用
- ・大型バスを配備し停電地域の市民に開放
- ・ペットと同行避難できる避難所の開設
- ・市施設のお風呂や銭湯の無料開放
- ・停電地域へのプッシュ型支援
- ・一時的な避難場所として利用できる宿泊施設の提供
- ・学校施設を活用した支援施設の設置
- ・帰宅困難者のために一時滞在施設の開設
- ・福祉施設等への電気自動車による給電
- ・移動販売車による食料・日用品等の販売



2

千葉市町内自治会連絡協議会と市長との意見交換会



台風15・19号・10/25大雨による千葉市内の被災状況(3)

5 国への要望活動

- 県市長会・町村会
- 内閣官房長官
- 激甚災害の早期指定
- 内閣府(防災担当)
- 停電の長期化という特殊性を鑑みた特段の措置



6 主な支援策

- (1) 被災者支援 ※美浜区を除く5区役所に総合受付窓口の設置
 - ・被災者生活再建支援・・・住宅に著しい被害を受けた世帯に支援金を支給
 - ・被災した住宅の応急修理・・・被災した住宅の日常生活に必要な不可欠な部分を市が応急的に修理
 - ・被災者住宅補修緊急支援・・・被災した住宅の補修に対して工事費の一部を助成
- (2) 農業者支援 ※農政センターに相談窓口設置
 - ・農業施設災害復旧助成
 - ・農畜産物被害損失補償
- (3) 民間社会福祉施設災害復旧費助成

3

千葉市町内自治会連絡協議会と市長との意見交換会

千葉市 CHIBA CITY 900

台風15・19号・10/25大雨による千葉市内の被災状況(4)

屋根が吹き飛んだ体育館（稲浜小）

倒木により寸断された道路（緑区下大和田）

4

千葉市町内自治会連絡協議会と市長との意見交換会

千葉市 CHIBA CITY 900

台風15・19号・10/25大雨による千葉市内の被災状況(5)

川崎市の協力による給水

市外から駆け付けた建設会社によるブルーシート張り

道路をふさぐ倒木の撤去

5

千葉市町内自治会連絡協議会と市長との意見交換会



ご清聴ありがとうございました。



第42回ごみ問題検討委員会次第

令和元年10月8日(火) 10:00～

中央コミュニティセンター8階 海鷗

1 開 会

2 委員長挨拶

3 議 題

【第1部】

(1) 平成30年度のごみ処理に関する実績報告及び実施した主な取り組みについて

(2) 剪定枝等再資源化事業の実施状況について

【第2部】

(3) 意見交換 ～ プラスチックごみの現状と課題について ～

(4) その他

4 閉 会

配付資料

【資料1】 平成30年度のごみ量について

【資料2】 平成30年度に実施した主な取り組み【概要版】

【資料3】 剪定枝等(木の枝・刈り草・葉)再資源化事業の実施状況について

【資料4】 プラスチックごみの現状と課題について

平成30年度のごみ量について

1 焼却ごみ量

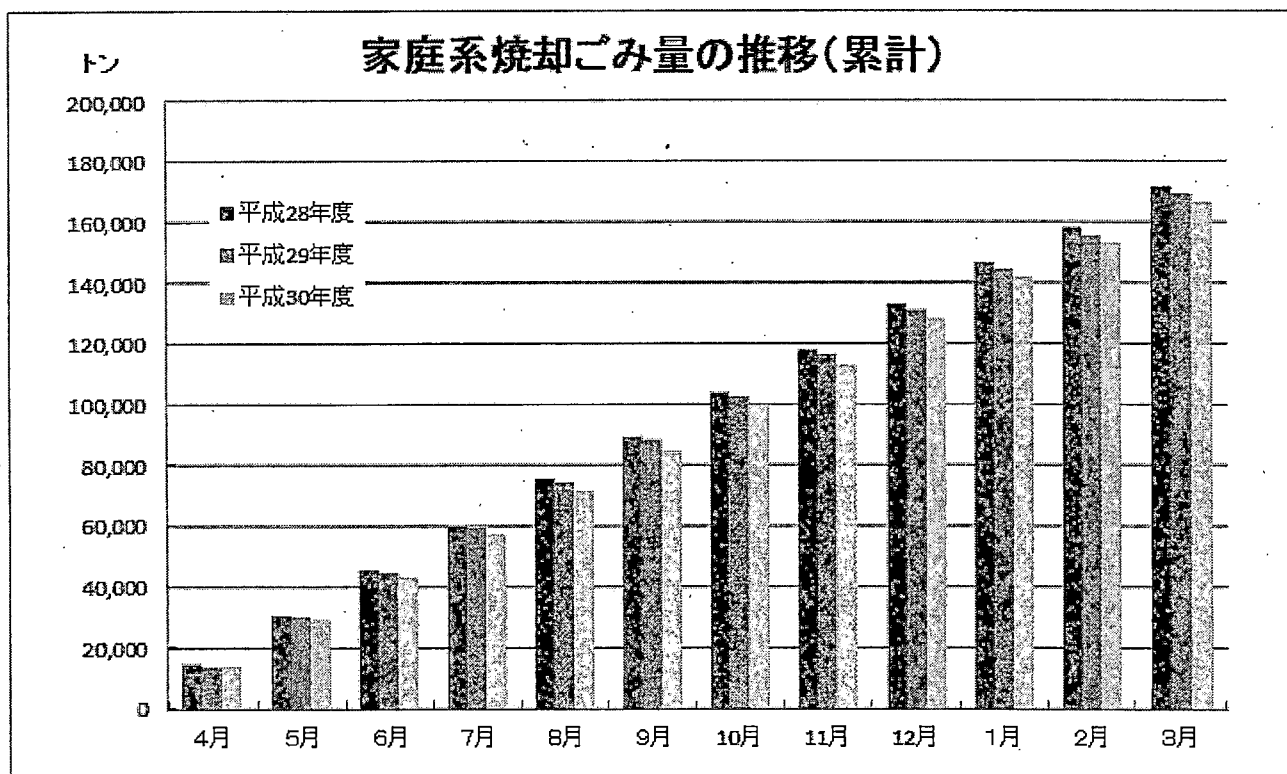
(1) 家庭系焼却ごみ量

平成30年度の家庭系焼却ごみ量は166,535トンであり、前年度と比較すると2,740トン(1.6%)減少しています。

(単位: トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成28年度	14,868	15,889	14,843	14,694	15,265	14,000
平成29年度	13,914	16,430	14,428	14,701	15,016	13,917
平成30年度	14,101	15,219	14,041	14,043	14,228	12,971
対前年比	187	▲1,211	▲387	▲658	▲788	▲946

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	14,461	13,880	15,068	13,713	11,483	13,595	171,759
平成29年度	14,170	13,957	14,615	13,370	11,094	13,663	169,275
平成30年度	15,027	13,384	15,120	13,675	11,488	13,238	166,535
対前年比	857	▲573	505	305	394	▲425	▲2,740



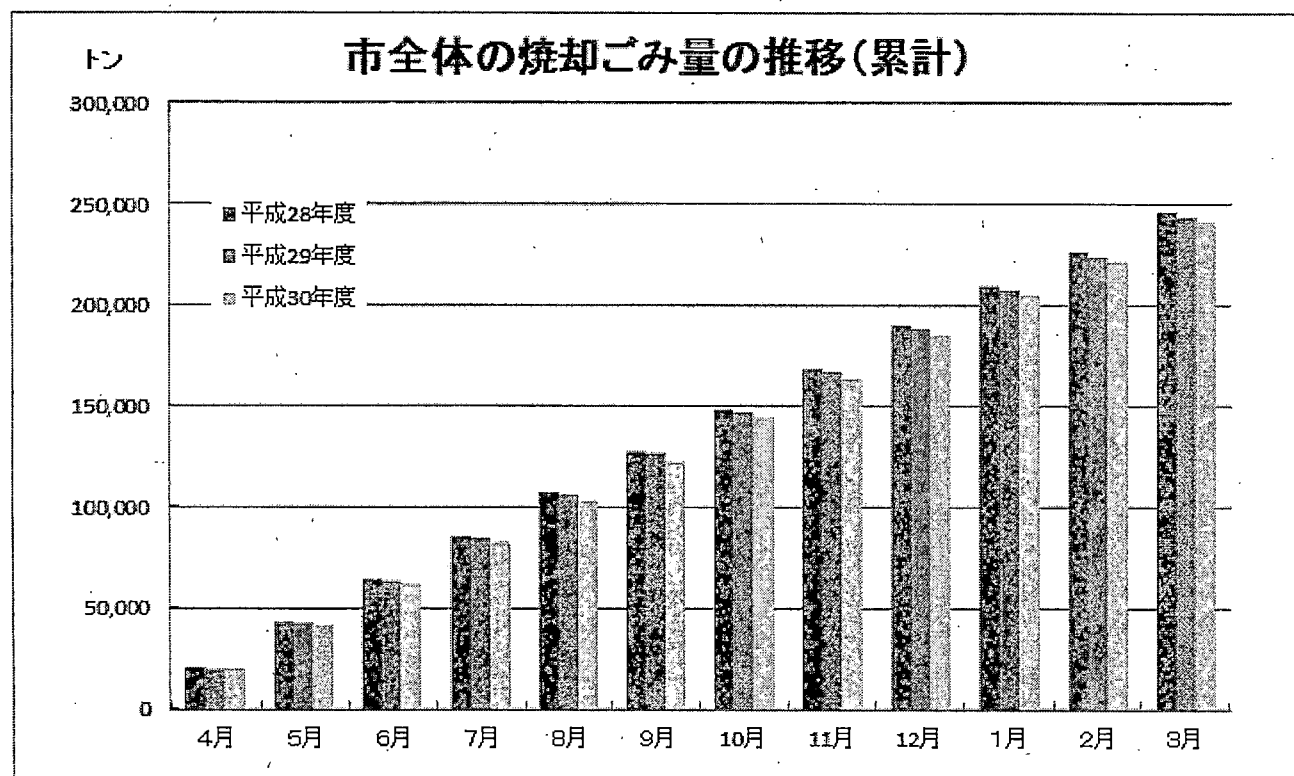
(2) 市全体の焼却ごみ量（家庭系焼却ごみ量＋事業系焼却ごみ量）

平成30年度の市全体の焼却ごみ量は240,742トンであり、前年度と比較すると2,983トン（1.2%）減少しています。

（単位：トン）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成28年度	21,063	22,258	21,136	21,030	21,891	20,254
平成29年度	19,838	23,090	20,631	21,311	21,443	20,227
平成30年度	20,162	21,661	20,294	20,617	20,522	18,974
対前年比	324	▲1,429	▲337	▲694	▲921	▲1,253

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	20,693	19,928	21,668	19,510	16,840	19,885	246,156
平成29年度	20,565	20,148	21,089	19,056	16,357	19,970	243,725
平成30年度	21,644	19,416	21,763	19,597	16,826	19,266	240,742
対前年比	1,079	▲732	674	541	469	▲704	▲2,983



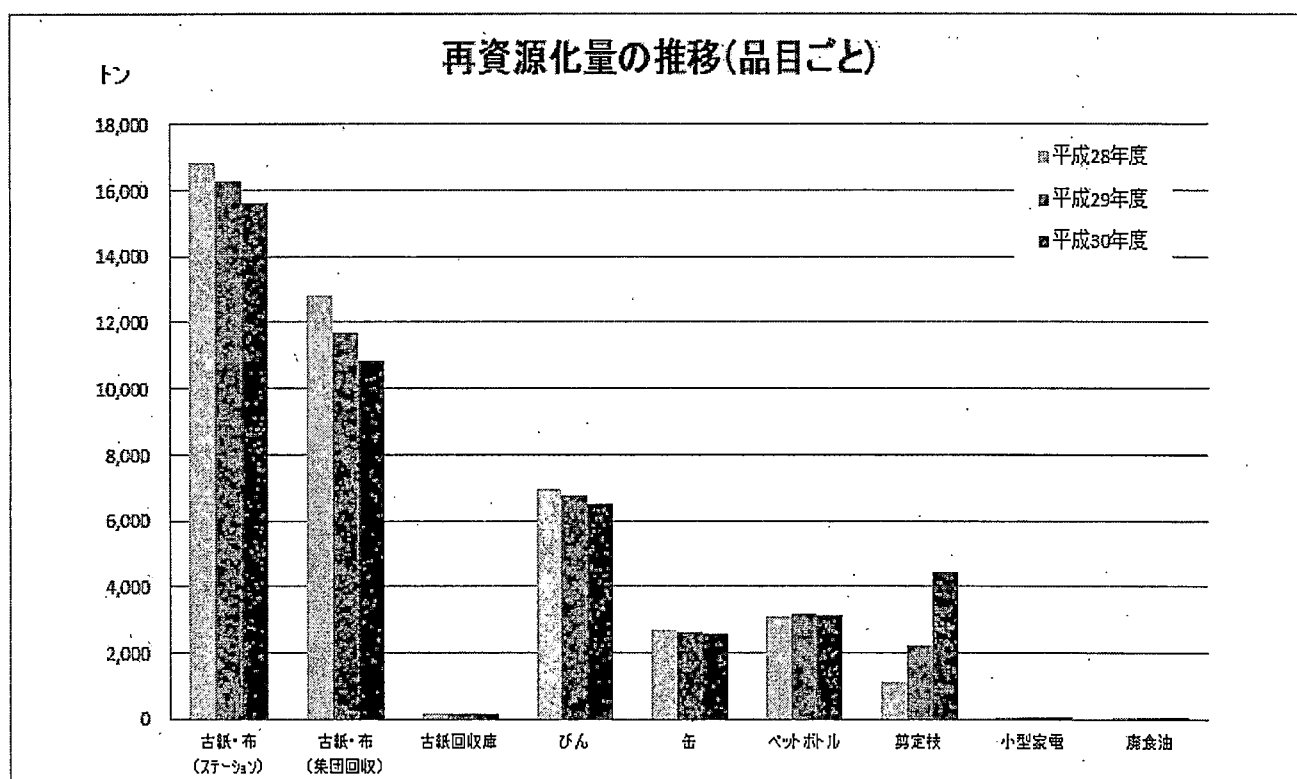
2 再資源化量

平成30年度の主な品目別の再資源化量は下表のとおりです。剪定枝については、平成30年2月から市全域で資源回収を開始した結果、平成30年度の再資源化量は4,462トンとなり、前年度と比較すると2,243トン（101.1%）増加しています。

（単位：トン）

	古紙・布 (ステーション)	古紙・布 (集団回収)	古紙回収庫	びん	缶	ペットボトル	剪定枝	小型家電	廃食油
平成28年度	16814	12804	171	6950	2701	3083	1106	9	6
平成29年度	16259	11711	160	6733	2625	3160	2219	10	7
平成30年度	15604	10837	149	6506	2561	3130	4462	23	8
対前年比	▲655	▲874	▲10	▲227	▲64	▲31	2243	13	2

※表中の数値は再資源化量であり、収集量とは異なる場合がある。



千葉市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に係る平成30年度に実施した主な取り組み【概要版】

「新」は新規、「拡」は拡充、下線は重点的に実施する取り組み

基本方針	計画事業名	主な取り組み
基本方針1 持続可能な社会の実現に向けた取り組み	1 ごみ減量のための「ちばルール」の普及・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ちばルール」行動協定店の資源回収品目及び回収時の注意を記載したチラシを作成、配布 ○ 市民向け啓発キャンペーンの実施(へらそうくんフェスタ及びちばルール協定店) ○ 2事業者3店舗と「ちばルール」協定を締結
	2 3R教育・学習の推進及びごみ処理に関する情報の共有化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ごみ分別スクール」の実施(市内小学校111校+千葉大学付属小学校、対象児童数:8253人) ○ 「へらそうくんルーム」の実施(市内保育園・幼稚園:12か所、対象児童数:697人) ○ 小学生と保護者を対象とした「ごみ処理施設見学ツアー」(38組) ○ ごみ減量講習会の実施(11回)
	3 発生抑制(リデュース)・再使用(リユース)の促進	(新) ○ フリマアプリを企画・開発・運用するメルカリとの包括連携協定を締結
	5 生ごみの発生抑制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生ごみ減量リーフレットの作成、配布 (新) ○ 生ごみ水切りモニターの実施(96名) (新) ○ ミニ・キエロ市民モニター事業の実施(36世帯) (拡) ○ 牛乳パックを使った生ごみ肥料化講習会の実施(5館×2回) ○ 生ごみ減量処理機等の補助金交付 ・生ごみ減量処理機...148基 ・生ごみ肥料化容器...135基 (拡) ○ ホテルと連携した食べきりキャンペーンの実施(11か所)(再掲1) (拡) ○ ちーバル参加飲食店を含めた市内飲食店と連携し、食品ロス啓発チラシを掲示(再掲1)
	10 市民・事業者との協働による再資源化の推進・支援	(拡) ○ 廃食油回収拠点の拡充(新規2か所拡充、38か所)
基本方針2 資源の有効利用と環境負荷の低減	11 ごみ排出ルールの遵守・指導徹底	○ ごみステーションにおける早朝啓発の実施(チラシ配布:221自治会、計774名)(再掲2)
	12 事業所ごみの排出管理・指導の徹底	<ul style="list-style-type: none"> (新) ○ 事業用大規模建築物所有者に提出を義務づけている減量計画書の記載項目等を精査し、様式に係る規則改正を実施 (拡) ○ 一定量以上の排出事業者数の基準を精査し、条例及び規則改正を実施 ○ 新規開業事業者へ9月及び翌年3月にガイドブックを配布し、事業所ごみの適正排出等を周知(平成30年9月:201件、平成31年3月:173件) ○ 不適正排出が確認された事業者に対する訪問調査及び指導(調査:413事業者、指導:37事業者)
	13 多様な排出機会の提供と動機づけによる古紙等の再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> (拡) ○ 使用済小型電子機器等回収事業において、新たにノートパソコン・タブレットの回収を開始 (新) ○ 単一素材製品プラスチックの拠点回収(各環境事業所)を開始
	14 剪定枝等の再資源化の推進	○ 剪定枝等の資源収集を実施(収集量:4.485トン)
	15 生ごみの再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> (新) ○ 事業用生ごみ処理機を設置する事業者に対し、補助金を交付(補助金交付額:2,000千円×2件) (新) ○ 緑区の一部小学校において、食品残渣再資源化モデル事業のための生ごみ処理機を設置(1校)
	16 清掃工場における事業系ごみの搬入物検査の実施	○ 搬入物検査の実施(排出事業者指導件数:39件、一般廃棄物収集運搬業許可業者指導件数:31件)
	17 さらなる再資源化品目の検討・推進施策	(新) ○ 単一素材プラスチックの再資源化(自己搬入ごみから選別した衣装ケース(3.37トン)、各環境事業所での拠点回収(0.18トン))
	18 収集運搬体制の合理化	○ 組合が導入した集中管理システムの活用により、ごみステーション設置状況や各収集車両の作業状況把握を的確に行うとともに、蓄積したデータをもとにした効率的な収集運搬体制構築の検討を開始
基本方針3 持続可能な社会の実現に向けた取り組み	24 安定的・効率的な処理体制を目指した清掃工場の計画・整備	(新) ○ 新清掃工場(北谷達用地)の計画に関連して、環境影響評価現況調査を実施、建設・運営維持管理に係る事業者の募集・選定手続きを実施、土壌詳細調査を実施

剪定枝等（木の枝・刈り草・葉）再資源化事業の実施状況について

1 平成 31 年 4 月～令和元年 8 月の資源収集量

単位：トン

区	4月	5月	6月	7月	8月	合計
中央区	91.19	167.74	156.97	141.02	113.02	669.94
花見川区	50.58	101.52	94.92	95.95	67.06	410.03
稲毛区	36.19	67.88	81.85	53.10	58.19	297.21
若葉区	60.44	116.64	121.35	115.56	89.99	503.98
緑区	50.10	116.99	105.53	112.26	75.22	460.10
美浜区	20.50	42.76	47.20	40.05	32.18	182.69
合計	309.00	613.53	607.82	557.94	435.66	2,523.95

※ 9月実績については、現在集計中。

（参考）平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月の資源収集量

単位：トン

区	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
中央区	98.65	140.92	135.66	95.44	89.65	111.93	151.34	119.53	118.33	28.79	39.14	56.42	1,185.80
花見川区	63.99	94.85	91.85	57.96	49.78	70.32	96.14	73.22	54.81	17.22	25.15	30.34	725.63
稲毛区	36.32	65.47	68.34	41.95	38.77	51.13	67.22	59.21	52.19	10.86	16.77	18.69	526.92
若葉区	74.75	118.01	121.77	73.16	67.66	86.36	111.44	95.59	85.05	18.03	25.10	36.68	913.60
緑区	57.73	101.85	97.32	64.43	50.60	64.45	87.73	80.99	77.38	17.13	18.19	28.14	745.94
美浜区	31.94	44.07	46.09	23.15	20.11	30.94	60.62	41.44	30.50	5.82	13.13	16.79	364.60
合計	363.38	565.17	561.03	356.09	316.57	415.13	574.49	469.98	418.26	97.85	137.48	187.06	4,462.49

2 周知啓発（早朝啓発）の実施状況

（1）町内自治会向け周知

今年度 4 月の資源収集量（309 トン）が、昨年度（363 トン）の約 85%にとどまったことから、令和元年 6 月 5 日付で、市内各町内自治会向けに通知文「木の枝・刈り草・葉の再資源化事業について（依頼）」を発出し、資源収集日のさらなる利用を求めた。

さらに、8 月 7 日付で通知文「木の枝・刈り草・葉の取り残し実施について（依頼）」を発出し、9 月 2 日より、市内の一部ステーションにおいて、剪定枝収集日直近の可燃ごみ収集日に出された剪定枝等の取り残し（直後の剪定枝等収集日に回収）を開始した。9 月 9 日より、台風 15 号後の災害ごみ対応等で、一時的に取り残しを中止している。

なお、5 月以降は昨年度同月よりも資源収集量が増加しており、8 月末時点での収集量（2,524 トン）と比較すると、昨年度（2,162 トン）に比べて約 2 割増加している。

(2) 市内ごみステーションでの早朝啓発

令和元年 9 月 2 日から 13 日にかけて実施予定であったが、台風 15 号後の災害ごみ対応等により、9 月 9 日以降に予定していた分は中止した。実施状況は以下のとおり。

実施期間	9 月 2 日(月)～9 月 6 日(金) 計 5 日間
実施時間	午前 7 時～午前 8 時
実施場所	14 町内自治会、52 ステーション
啓発人数	221 人 (従事職員数：延べ 38 人)

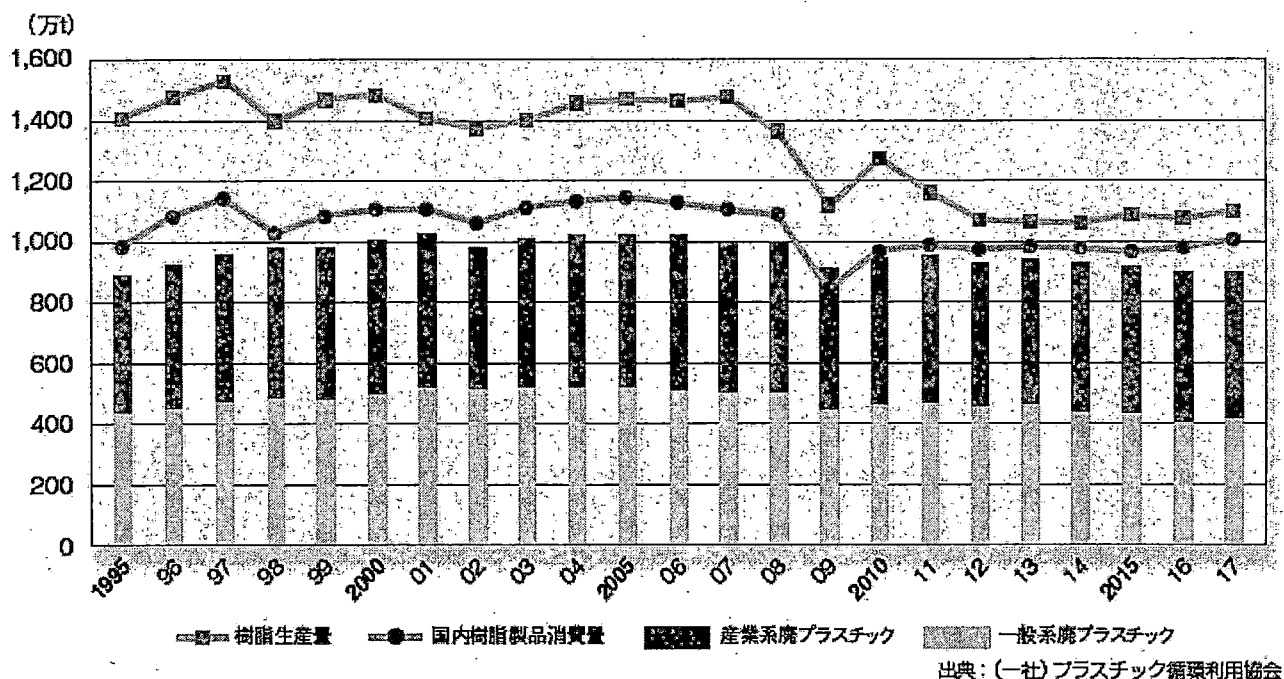
プラスチックごみの現状と課題について

プラスチックは、軽くて丈夫、加工しやすいなどの利便性から、ペットボトルなどの容器包装から家庭用品まで、さまざまな製品に使われている。

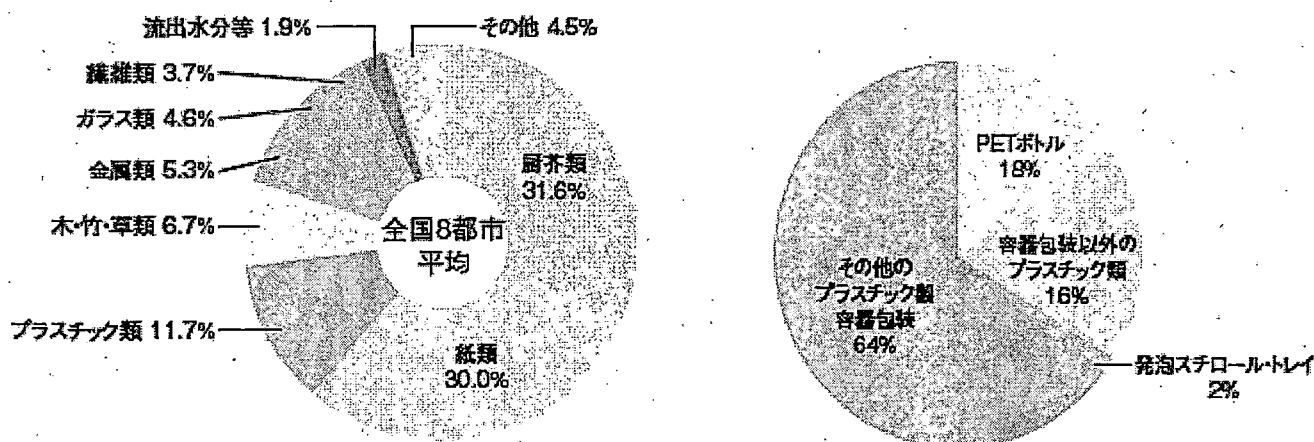
一方、多くが石油由来であるプラスチックについて、循環的な利用や処分により、環境負荷を低減させることが求められている。また、不適正な処理により海洋に流出したプラスチックごみにより、地球規模の環境汚染が懸念されている。

○プラスチックの生産量・排出量について

2017年度のプラスチックごみ排出量は、一般系廃棄物が418万トン、産業系廃棄物485万トン、合計903万トンであった。



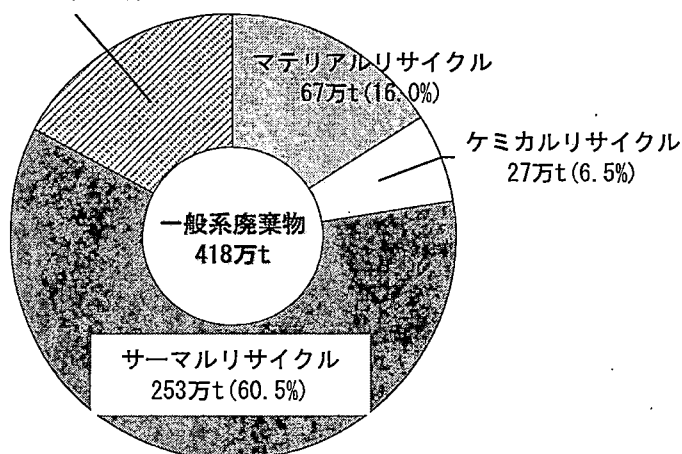
○家庭プラスチックごみの排出実態について



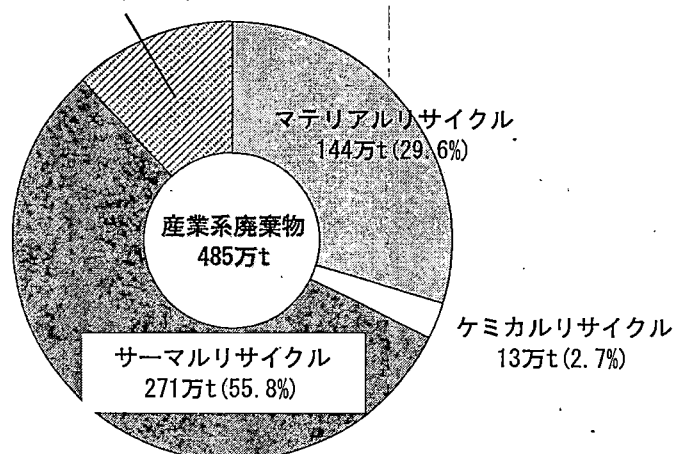
出典：環境省 容器包装廃棄物の使用・排出実態調査 (H30)
ごみステーションに排出されたごみ組成分析 (湿重量比率)

○廃プラスチックのリサイクル手法等について

未利用廃プラスチック
71万t (17.0%)



未利用廃プラスチック
58万t (11.9%)



出典：(一社) プラスチック循環利用協会 2017

- ・マテリアルリサイクル… 溶かして再びプラスチックの原料とする手法
- ・ケミカルリサイクル… 化学分解によりガスや油を作り出す手法
- ・サーマルリサイクル… 燃やして発電などのエネルギーとして利用する手法

2017 年度に排出された廃プラスチックの有効利用率は、一般系廃プラスチックが 83%、産業系廃プラスチックが 88.1%であり、どちらもサーマルリサイクルされた割合が最も高く、次いでマテリアルリサイクルされた割合が高かった。

また、マテリアルリサイクルされた廃プラスチック 211 万トンのうち、一般系廃プラスチックは 67 万トンだが、産業系廃プラスチックは 144 万トンと 2 倍の量となっている。これは、産業系廃プラスチックの品質が一定であり、排出量が比較的安定していることにより、再生利用に回される割合が大きいためである。

なお、リサイクルされている一般系廃プラスチック及び産業系廃プラスチック 775 万トンのうち、約 150 万トンが海外輸出されている。(環境省 プラスチックを取り巻く国内外の状況 第 4 回資料より)

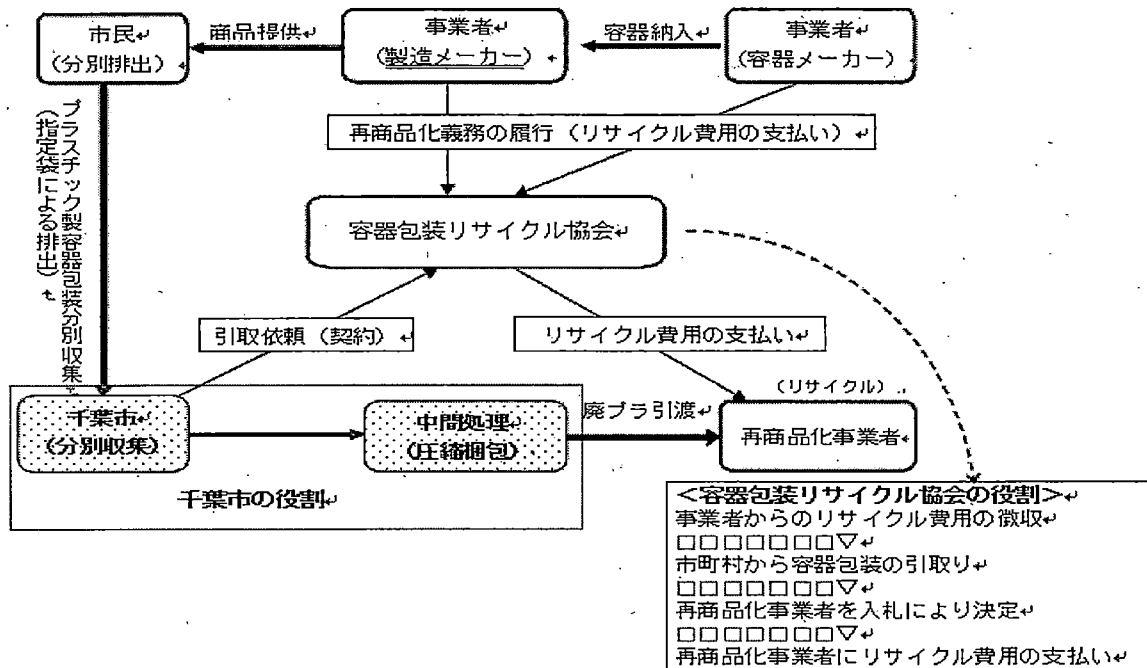
○本市のプラスチック再資源化の取り組みについて

- ・平成 30 年 10 月から、市内 3 か所で、単一素材製品プラスチックの拠点回収を実施
- ・ちばルール協定店との連携によるレジ袋削減、食品トレイ等の資源回収について啓発

○プラスチック製容器包装のリサイクルについて

プラスチック製容器包装とは、商品を入れた箱や袋などの容器や包装のうち、ペットボトルを除くプラスチック製のもの。ポリ袋やトレイ類、ボトル類などが該当する。

<容器包装リサイクル協会を通したリサイクルの流れ>



プラスチック製容器包装の再資源化については、焼却処理量や温室効果ガス排出量の削減に寄与する反面、収集・再資源化に多くの費用がかかることから、本市では実施していない。

今後、国においても、自治体の負担軽減策など、容器包装リサイクルに係る法制度について、継続して検討が行われる見込みであり、その動向や社会情勢の変化等を注視しつつ、検討していく方針である。

【参考】プラスチック製容器包装の再資源化を実施した場合の経費の試算（概算）

（平成 22 年度局内ワーキンググループによる検討結果を一部改変）

※計画収集量は年間約 9,500 トン

収 集 運 搬 委 託 約 5 億 2 千万円

選 別 圧 縮 梱 包 委 託 約 3 億 3 千万円

容器包装リサイクル協会負担金 約 3 百万円

合 計 約 8 億 5 千万円

トン当たり費用 約 9 万円（税込）

○海洋プラスチックごみ問題について

ポイ捨てや屋外に放置されたプラスチックや、海外に輸出後、適切に処分されなかった廃プラスチックが、河川などを通じて海に流れ込み、海を汚染する「海洋プラスチックごみ」が問題となっている。「海洋プラスチックごみ」が波の力や紫外線の影響などで劣化し、5 mm以下に細くなったものを「マイクロプラスチック」と呼び、洗顔材や研磨剤などに使われているマイクロビーズなどと合わせ、生態系へ与える影響が懸念されている。

○バイオプラスチックについて

「バイオプラスチック」とは、植物などの再生可能資源から作られた「バイオマスプラスチック」や微生物により生分解される「生分解性プラスチック」があり、これらの使用により、温室効果ガスの削減や、循環利用率の向上など、プラスチックに起因する様々な問題の改善に貢献できると考えられるが、石油由来のプラスチックと比較し、高コストであることや技術的な問題により、普及が進んでいない。